子ども教育常任委員会要点記録

日 時： 令和6年12月16日（月）
午前10時01分～午後1時28分
場 所： 第二委員会室

出席委員 (6人)	委員長	本間としえ	副委員長	岩崎みなこ
	委員	中島律子	委員	大くま真一
	委員	あらたに隆見	委員	松田だいすけ
	議長	三階道雄		

出席説明員	くらしと文化部長	古谷真美	文化・生涯学習推進課長	垣内敬太
	スポーツ振興課長	小泉瑞穂		
	子ども青少年部長	鈴木恭智	子ども・若者政策課長	廣瀬友美
	幼児教育・保育担当課長	西達也	子ども家庭支援センター長	田島佐知子
	児童青少年課長	石山正弘		
	公園緑地課長	長谷川哲哉		
	教育振興課長	城所学	社会教育・文化財担当課長	齊藤義照
	学校給食センター長	佐藤彰宏		

案 件

件 名	審 査 結 果
1 第92号議案 多摩市立市民活動・交流センター及び多摩市立多摩ふるさと資料館の指定管理者の指定について	可決すべきもの
2 第93号議案 多摩市立総合体育館、多摩市屋外スポーツ施設、多摩市立武道館、多摩市立陸上競技場及び多摩市立多摩東公園の指定管理者の指定について	可決すべきもの
3 第104号議案 多摩市子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決すべきもの
4 所管事務調査 子ども・若者への支援について	了承・継続調査
5 意見交換会について	了承
6 特定事件継続調査の申し出について	了承

協 議 会

件 名	担 当 課 名
1 多摩市立複合文化施設内5階テナントスペース出店候補者の決定について	文化・生涯学習推進課
2 (仮称)多摩市文化芸術振興計画の策定状況について	文化・生涯学習推進課
3 総合体育館への空調設置の予定について	スポーツ振興課
4 旧南豊ヶ丘小学校跡地の今後の活用方針について	スポーツ振興課
5 「THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2025」の開催について	スポーツ振興課
6 多摩市子ども・若者・子育てプラン～第1期多摩市こども計画／第3期多摩市子ども・子育て支援事業計画～(素案)について	子ども・若者政策課
7 「たまこどもフェス2025」の実施予定について	子ども・若者政策課
8 社会福祉法人純心会 ころろ保育園の改修状況について	子ども・若者政策課
9 令和7年度4月 認可保育所等入所の1次申請について	幼児教育・保育担当
10 多摩市こども誰でも通園事業の実施状況について	幼児教育・保育担当
11 「(仮称)多摩市乳児等通園支援事業等の設備及び運営の基準に関する条例」の制定について	幼児教育・保育担当

12	「多摩市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例」の一部を改正する条例の制定について	幼児教育・保育担当
13	こども家庭センター開設に向けたスケジュールについて	子ども家庭支援センター 健康推進課
14	令和7年度学童クラブ入所申請について	児童青少年課
15	放課後子ども教室委託化の試行実施状況について	児童青少年課
16	児童館の今後のあり方基本方針の策定に関する進捗について	児童青少年課
17	令和6年度多摩市教育委員会事務点検評価報告書について	教育振興課
18	第二次多摩市教育振興プラン（改訂版）（素案）について	教育振興課
19	国登録有形文化財（建造物）の登録について	社会教育・文化財担当
20	食品加工会社による食肉の産地偽装について	学校給食センター

午前10時01分開会

○本間委員長 ただいまの出席委員は6名である。

定足数に達しているのので、これより子ども教育常任委員会を開会する。

本日配付された委員会及び協議会の資料は、行政資料室に所蔵している。

それでは、これより審査に入る。本日の審査は、お手元に配付した審査案件の順序に沿って進めさせていただく。

日程第1、第92号議案 多摩市立市民活動・交流センター及び多摩市立多摩ふるさと資料館の指定管理者の指定についてを議題とする。

これより市側の説明を求める。

○古谷くらしと文化部長 第92号議案については、令和7年4月から多摩市立市民活動・交流センター及び多摩市立多摩ふるさと資料館について、指定管理者による管理を行うために、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、2社による共同企業体である多摩コミュニティパートナーズを指定管理者に指定するために提案するものである。

このたびの指定に当たっては、学識経験者や公募市民で構成する多摩市立市民活動・交流センター等指定管理者候補者選定委員会を設置し、公募に応じた2団体からの提案について審査を行った。

審査結果として、施設の設置目的を最大限達成するため、より優れた提案を行ったと認められる多摩コミュニティパートナーズを指定管理者候補者として選定した。

多摩コミュニティパートナーズは、神奈川県相模原市に本社を置く株式会社ギオンを代表団体として、多摩市内に本社を置く株式会社サービスエースを構成団体とする共同企業体である。

指定の期間については、令和7年4月から令和12年3月までの5年間になる。

詳細については、文化・生涯学習推進課長よりご説明する。

○垣内文化・生涯学習推進課長 それでは、資料に沿ってご説明させていただく。

案件1の多摩市立市民活動・交流センター及び多摩市立多摩ふるさと資料館の指定管理者の指定についての資料を開いてほしい。

まず、経過である。6月に、第1回指定管理者候補者選定委員会を開催して、6月17日より募集要項の公表を行った。7月には、2団体からの応募があつて、7月から9月上旬にかけて書類審査、プレゼンテーション審査などを実施して、9月10日にはこの選定委員会より審査結果報告書

が提出されている。

審査結果報告書については、2ページ以降に添付している。後ほどちょっと意見を紹介させていただく。

10月には、多摩市個人情報保護安全管理委員会の協議を経て、11月8日に指定管理者候補者との仮協定を締結している。この指定管理者候補者であるが、本対象施設である多摩市立市民活動・交流センター及び多摩市立多摩ふるさと資料館について、令和4年4月にオープンした施設であるが、開館準備のため、令和3年7月から、この施設の指定管理者による運営を行っている団体である。

この候補者の代表企業である株式会社ギオンであるが、総合物流を専門とする事業者であるが、町田市や相模原市等の指定管理事業も手がけている事業者であつて、多くの公共施設の指定管理の運営実績を有している事業者である。

また、構成企業になるサービスエースであるが、ビル管理の専門企業ということで、当施設の清掃業務、設備の維持管理を行う事業者である。

選定委員会の報告書について、かいつまんだご案内をさせていただきます。資料8ページを開いてほしい。

こちら8ページ、選定委員会の意見ということで、1ページにわたって記載があるが、要点をご説明すると、委員会意見としては、今回応募いただいた2団体ともに、指定管理を担うに当たって要求した数字を満たしているというご意見をいただいている。

その上で、指定管理者候補者となった多摩コミュニティパートナーズについては、地域の実情をよく把握していて、また、地域を中心に活動する団体とも連携した具体的な事業提案がされていることなど、従来以上に魅力的な提案がされているといったところで、この具体性、積極性の面で優れているという評価がされたものである。

審査結果報告書の説明は以上となる。

1ページ目に戻るが、今後の予定としては、この12月議会で指定の議決をいただいた後に、1月に本協定の締結をして、4月より次期指定管理期間の業務を開始するという流れとなる。

○本間委員長 これをもって説明を終わる。

これより質疑に入る。質疑はないか。

○岩崎委員 こういう結果になって、その事業者というのはいいかと思うが、このオープン時からずっとこの事業者がやったださっている中で、市民からのお声というのは、やはりいろいろな評価をいただいていたのかをお聞きする。

○垣内文化・生涯学習推進課長 ご利用者の方からは非常

に評価が高くて、施設貸館の利用者の方からもそうであるし、また、カフェへのご利用者からも非常に好評の声をいただいているというところである。

○あらたに委員 先ほどのご説明で、今回のプレゼンの中で、従来以上の提案があったというご説明があったが、この新しく契約して、今度何か新しいサービスというか、何かをやられるということなのか、そこだけちょっと、従来以上というのはどういうことなのか。

○垣内文化・生涯学習推進課長 例えばカフェスペースのさらなる活性化というところで、パブリックビューイングを企画してみようというようなところなど、新しい試みが提案書に盛り込まれていたもので、非常にわくわくするような今後に期待される提案であった。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。——質疑なしと認める。

これをもって質疑を終了する。

これより討論に入る。

意見討論はないか。——意見討論なしと認める。

これをもって討論を終了する。

これより第92号議案 多摩市立市民活動・交流センター及び多摩市立多摩ふるさと資料館の指定管理者の指定についてを挙手により採決する。

本案は可決すべきものとするに賛成の諸君の挙手を求める。

(挙手全員)

○本間委員長 挙手全員である。

よって本件は可決すべきものと決した。

日程第2、第93号議案 多摩市立総合体育館、多摩市屋外スポーツ施設、多摩市立武道館、多摩市立陸上競技場及び多摩市立多摩東公園の指定管理者の指定についてを議題とする。これより市側の説明を求める。

○古谷くらしと文化部長 第93号議案については、令和7年4月から多摩市立総合体育館等の施設について指定管理者による管理を行うため、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、3社による共同企業体である多摩市健幸スポーツパートナーズを指定管理者に指定するために、提案するものである。

このたびの指定に当たっては、学識経験者や公募市民で構成する多摩市立総合体育館等指定管理者候補者選定委員会を設置し、公募に応じた2団体からの提案について審査を行った。

審査結果として、施設の設置目的を最大限達成するため、より優れた提案を行ったと認められる多摩市健幸スポーツ

パートナーズを指定管理者候補者として、選定した。

多摩市健幸スポーツパートナーズは、東京都江東区に本社を置く株式会社フクシ・エンタープライズを代表団体として、株式会社ハリマビシステム及び日本体育施設株式会社を構成団体とする共同企業体である。

指定の期間については、令和7年4月から令和12年3月までの5年間になる。

詳細については、スポーツ振興課長よりご説明する。

○小泉スポーツ振興課長 それでは、資料に沿ってご説明のほうをさせていただきます。

まず、経過についてである。5月に第1回の選定委員会を開催して、6月3日より募集要項を公表、事業者を募集をした。7月に2団体から応募をいただいて、7月下旬から8月中旬にかけて、書類審査及びプレゼンテーション、審査などを実施させていただいた。8月30日に選定委員会より審査結果報告書が提出をされ、10月に多摩市個人情報保護安全管理委員会への協議を経て、11月1日に仮協定を締結したことになる。

続いて、指定管理者候補者についてご説明させていただく。まず、本対象施設である総合体育館及び屋外体育施設については、平成27年度より指定管理者による管理運営を行っており、令和2年度より、これらの施設に多摩東公園及び園内の武道館、陸上競技場を対象施設に加えて、指定管理者による運営を行っているところである。

指定管理者候補者である多摩市健幸スポーツパートナーズは、平成27年度から5年間、総合体育館及び屋外体育施設の指定管理者であったフクシ・ハリマ共同事業体に日本体育施設株式会社が加わった3社の共同企業体である。

指定管理者候補者の代表企業である株式会社フクシ・エンタープライズは、スポーツ施設の管理運営を専門とする事業者で、数多くのスポーツ施設の管理運営実績を有しているものになる。

続いて、構成企業の株式会社ハリマビシステムにおいては、ファシリティーマネジメントの専門企業であり、対象施設の建築設備の維持管理を行う事業者になる。日本体育施設株式会社については、国内の大規模スタジアムの施工管理の実績等を有する企業となっており、陸上競技場や多摩東公園の管理を行う事業者になる。

続いて、選定委員会の報告書についてご説明させていただく。サイドボックスの7ページをご覧ください。

委員会のほうからいただいたご意見としては、今回応募いただいた2団体とも指定管理者を担うに当たって十分な能力を備えているとのご意見をいただいた。その上で、指

定管理者候補者となった団体については、施設の維持管理などについて具体的な提案が行われるなど、安定性、信頼性のある提案だと評価されたものになる。

最後、1ページ目に戻って、今後の予定であるが、本議会において指定の議決をいただいたら、1月に本協定の締結をした上で、4月から指定管理者による管理運営のほうを実施していく予定となっている。

○本間委員長 これをもって説明を終わる。

これより質疑に入る。質疑はないか。

○岩崎委員 すごく僅差だったかなと思ったところである。

2人の委員さんはA社のほうを得点の総合では高く評価されている中で、完全に僅差だけの点数が上のほうを選んだのが市の見解なのか、総合的に何かやはり点数以外のところでも選ばれたのか、それだけお聞きしたい。

○小泉スポーツ振興課長 今、委員からもご指摘あったとおり、選定委員会においても委員の評価というのは分かれているような状況であった。先ほどもご説明したとおり、2社いずれとも指定管理者を担うに当たっては、十分な能力を有しているというところも全委員で一致したご意見だったと認識をさせていただいている。

そういった中で、最終的に総合的な点数の高かった事業者を候補者として選定させていただいたというところである。

○岩崎委員 そういうふうな形なのかと思うが、応募された業者さんの、今回は違う業者さんというか、今までの業者さんになったが、この関係性というのは何かしら大事な形になっていくといいなと思うところでは、何かしら一つ一つつながっていくような、これからのためにも動いていただけたらと思っている。

○あらたに委員 この施設は大変緑が多い施設になるが、大きな木もたくさん存在しているし、そこら辺のこの緑の管理について、どこまでが指定管理者が負うべき内容なのか、そこら辺はどういうすみ分けになっているか。

○長谷川公園緑地課長 多摩東公園については、今委員ご指摘のとおり、主としては屋外体育施設が占めるが、周りに大変樹木が植樹された緑豊かな公園となっている。

基本的には、市の代わりに指定管理者が管理者ということになるので、当然指定管理者が管理する範囲ではあるが、斜面地も幾つかあるし、鉄道敷地に隣接しているところもあるので、大規模な対処が必要になった場合は、市と協議しながらやっていくというところがあるが、対処は基本的に指定管理者が行うものになる。

今回、昨年度に市のほうでも、樹木の更新を基本的にや

っていく必要があるということで、新たにパークマネジメント計画というのを立てさせていただいて、その中で植栽管理方針というのも立てさせていただいた。

その基準に基づいて審査項目にも一つ、そういった項目を入れさせていただいて、審査をさせていただいているので、引き続きこちらの候補者が決まれば、任せっきりになるのではなく、ほかの公園の緑のあり方も含めて、ここだけどうこうというのはなくて、全体として緑豊かになっていくよう市としても協働しながら進めていきたいと思っている。

○あらたに委員 特に外周部をジョギングとかされている方は非常に多いが、夏場も日陰があったりとかしていい場所だというのはわかっているが、逆に言うと、それぐらい人が歩くところの上に木が、枝が出てきているということで、大きな枝の落木、そういったことで亡くなった方が出たりとかという事件もほかの市では起こっている中で、なかなか日常の管理というのはあれだけ緑がいっぱいあると大変かなというのがあって、それを例えば点検の回数とか、そういったものが仕様書上うたわれているのか、それが点検そのものがこの指定管理者さんの責務で行われていくのかということも少し疑問に思っているが、どうするのか。

○長谷川公園緑地課長 指定管理者制度で今回、維持管理を行っていただくので、基本的には、いわゆる性能発注ということで、業者さんの裁量にお任せしながら、必要最低限の基準は市で定めながらというところでは、細かい点検回数まで実は決めてないところである。

ただ、実際やった実績というのは毎月支払いを行う前に、双方で確認させていただいてはいるので、そういったところは適正にやっていけるのかと思う。

あとはもう先般起きた都内自治体での大きな事故というのは、ここの公園だけではなくて、ほかの公園の管理事業者さんも含めて、十分共有させていただいた後、点検を徹底するよというところは再度双方からさせていただいているので、そういったところを市と協働しながら、安全確保に努めていければと思っている。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。——質疑なしと認める。

これをもって質疑を終了する。

これより討論に入る。

意見討論はないか。——意見討論なしと認める。

これをもって討論を終了する。

これより第93号議案 多摩市立総合体育館、多摩市屋外スポーツ施設、多摩市立武道館、多摩市立陸上競技場及び

多摩市立多摩東公園の指定管理者の指定についてを挙手により採決する。

本案は可決すべきものとするに賛成の諸君の挙手を求める。

(挙手全員)

○本間委員長 挙手全員である。

よって、本案は可決すべきものと決した。

日程第3、第104号議案 多摩市子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とする。

これより市側の説明を求める。

○鈴木子ども青少年部長 それでは、第104号議案ということで、多摩市子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例の制定について、よろしくお願ひする。

本年4月1日施行の改正児童福祉法により、児童福祉機能を担う子ども家庭総合支援拠点と母子保健機能を担う子育て世代包括支援センターは、それらの設立の意義や機能を維持しつつ統合され、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関として、こども家庭センターが新設され、市区町村はその設置に努めることとなった。

本案は、この法律改正に伴い、本市の母子保健・児童福祉の一体的相談支援体制を再編することを目的とし、多摩市立健康センターの一部と、現在の多摩市子ども家庭支援センターを併せてこども家庭センターとして設置するため、多摩市子ども家庭支援センター条例を改正するものである。

よろしくご審議の上、ご承認賜るようよろしくお願ひする。

詳細について、田島子ども家庭支援センター長より、加えてご報告させていただく。

○田島子ども家庭支援センター長 資料のほうは特段新しい資料はないので、本会議の定例会の定例会議案のほうの33ページと併せて、一部改正条例新旧対照表の15ページをご覧いただけたらと思う。

まず、条例のほうに関しては、子ども家庭支援センター条例、現在ある条例のほうを名称を多摩市こども家庭センター条例に改め、また、第2条に名称及び位置ということで表に示してあるが、こども家庭センター（関戸）と、こちらは健康センター内の母子保健及び相談機能部分を移すという形になるが、もう一つ、こども家庭センターの豊ヶ丘ということで、現在の子ども家庭支援センターの部分、この2つともこども家庭センターとして設置したいと考えている。

第3条にあるが、こちらは事業となっていて、従来の子

ども家庭支援センターの機能だけではなく、母子保健のほうの事業も実施するという形の規定をさせていただく。

改正後は、児童福祉法の10条の2第2項各号に掲げる業務として、これはこども家庭センターとして規定している業務となるが、児童及び妊産婦の福祉に関する包括的な支援とか関係機関連絡調整、支援者確保と関係機関との有機的な連携というものが法的に示されているので、そちらのものと併せて、母子保健法の第22条第1項各号に掲げる業務、こちらは各種相談や保健指導、健診、関係機関との連絡調整、実情の把握等という業務が母子保健法に定められているので、そちらのほうをこちらに定めていきたいと思っている。

以降は現行のところの名称が子ども家庭支援センターと使われている部分をこども家庭センターに改めたという形で記載をさせていただいている。

この条例は令和7年4月1日から施行することとしていて、なお、会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例においても、職名に子ども家庭支援センターと使っている部分に関しては、こども家庭センターと併せて改めたいと考えている。

○本間委員長 これをもって説明を終わる。

これより質疑に入る。質疑はないか。

○岩崎委員 ちょっとお聞きしたいところだが、子ども家庭、この名称のつけ方だが、ある程度あまり枠組みにとらわれる必要がもしないのであれば、子どもという単体と家庭というのは、子ども家庭といつもくっつくところが、子どもは1人の人権的な権利的な子どもというものと、家庭、それを補佐する、そこに所属する家庭となると、子ども家庭とくっつくよりも、「子ども・」みたいな、そういうことは、この条例として使うことはできないものなのか、名称のつけ方として、こういう子ども家庭と書くしかなかったのかというところをちょっとお聞きしたい。

○田島子ども家庭支援センター長 このこども家庭センターは、法的なところでもこの中黒がない状態のこども家庭センターというふうなことで位置づけられていて、国のほうでも推奨している名称ということで、以前、子ども家庭支援センター、その前に子ども家庭総合センターだったときに、独自の名称をつけたことによって、他市とちょっと違ってきて、わかりにくくなったということで、名称を子ども家庭支援センターにした部分がある。

全国的にも、この中黒はない中でのこども家庭センターで、やはり全てがいろいろな検索をしてもすぐに出てくるものと考えたら、他の自治体とのやり取りが非常に多い機

関ともなるので、この形で行いたいと考えている。

○岩崎委員 わかった。考え方としては、子どもも、いろいろな家庭に育っている場合もあるので、子ども単体で見るという流れの中で、ぜひこの部署をやっていただけたらと思うので、名称のほうは了解である。

○あらたに委員 今の名称の話なのだが、一般的に市民の人たちは豊ヶ丘と言われているところは、たまっこと呼んでいる。これを今後、関戸と豊ヶ丘のすみ分けとして、愛称というか、市民に呼びやすいというか、覚えやすい名前としては、何か考えられているか。

○田島子ども家庭支援センター長 この愛称に関しては、本日この後の協議会でご説明させていただきたい。

○大くま委員 こういった見直しの中で、また一体的にやるために健康センターに移動する、そういうこともあろうと思うが、今、健康センターのほうを見ても、そんなに余裕があるスペースではないかと思うので、どのように入れられるのかということ、何とか入れられると思うが、あともう一つ、今ある、たまっこのほうにはある意味では少しスペースが空くと思うが、そういったところの活用の予定とか、そこだけ、ほかは大体補正のほうで一通り聞かされていたので、そこら辺を確認したい。

○田島子ども家庭支援センター長 スペースの部分に関しても、本日、協議会のところでお示しはする予定であるが、今、健康センターの事務室の向かい側の、以前、予防接種と健診などをやっていた部分の1階の部分に入れるスペースがあるということで確認しているので、そちらに移る予定である。

今の子ども家庭支援センターたまっこの部分に関しては、確かに事務室一つ空くので、今後どのようにしていくかは検討だが、ただ、子育てひろばとかリフレッシュ時保育事業に関しては引き続き実施をするし、職員も常駐するので、その形で考えている。

○鈴木子ども青少年部長 1点、誤解なきように思うが、相談機能として職員が常駐するのが関戸になるということで、豊ヶ丘のたまっこで相談をしないということではないので、相談室等はそのまま使わせていただくと。対象児童あるいは世帯の地域によってはお約束をして、多摩センターのほうのたまっこで面談、相談をすることもあろうし、関戸地区の方を中心には、関戸のほうで対応するというところで、両施設を有効に使うって手厚く対応していくという考えである。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。——質疑なしと認める。

これをもって質疑を終了する。

これより討論に入る。

意見討論はないか。——意見討論なしと認める。

これをもって討論を終了する。

これより第104号議案多摩市子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例の制定についてを挙手により採決する。

本案は可決すべきものとするに賛成の諸君の挙手を求める。

(挙手全員)

○本間委員長 挙手全員である。

よって、本案は可決すべきものと決した。

日程第4、所管事務調査、子ども・若者への支援についてを議題とする。本件は継続案件である。

本件については、令和5年12月15日に所管事務調査に位置づけてから各種調査研究を行い、今後、委員会として市へ提案をする上で、子ども・若者への相談体制、特に行政とのつながりが切れやすい高校進学時や就職時への支援、社会的自立のできる生徒の育成という観点からの不登校対策の2点をさらに掘り下げて調査したい課題として整理した。

これらの課題についてさらに知見を深めるため、10月21日に、子どもたちが自らのペースで興味関心や能力、進路に応じ自立して学ぶことを最大限に尊重する学びづくりを行う名古屋市立山吹小学校の取り組みを、10月22日に様々な困難を抱える子ども・若者を支援する窓口として、奈良市若者サポートセンター「Restartなら(リスなら)」を設置している奈良市の取り組みをそれぞれ視察した。

ここまでこのように進めてきたが、今後は今まで調査した結果を整理し、3月議会での最終報告に向けて協議を進めていきたいが、ご異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 ご異議なしと認める。

では、そのようにさせていただく。

最後に、所管事務調査については、毎定例会で、進捗状況を報告することが議会運営委員会において確認されているので、今定例会終了日に報告をする。

報告の内容については、委員長に一任いただきたいが、これにご異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 ご異議なしと認める。

では、そのようにさせていただく。

また、本所管事務調査については、閉会中の継続調査の

申出をしたい。

これにご異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 ご異議なしと認める。

閉会中の継続調査を申し出ることにする。

日程第5、意見交換会についてを議題とする。

本件について、今年度の議会報告会及び意見交換会については、常任委員会単位で意見交換会を行うことが議会運営委員会で確認されたことに伴い、多摩市議会基本条例第15条第3項及び多摩市議会が行う市民意見の把握等に関する実施要綱第7条第1項に基づく意見交換会を行うことについて協議したい。

それでは、お手元に配付した意見交換会の開催報告及び委員派遣承認要求書案のとおり、意見交換会及び委員の派遣について確認する。

日時は令和7年1月23日午前10時から、場所は東寺方小学校2階ランチルーム、対象は東寺方小学校世話人会、目的は、放課後子ども教室について市民意見を聴取するため。経費は0円である。

以上の内容で、意見交換会の開催及び委員の派遣について、議長に申し出たい。

これにご異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 ご異議なしと認める。

では、この内容で申し出ることによって決定した。

日程第6、特定事件継続調査の申し出について議題とする。

本件は、別紙のとおり申し出ることによってしたい。

これにご異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 ご異議なしと認める。

では、このようにさせていただきます。

この際暫時休憩する。

ここで協議会に切り替える。

午前10時37分休憩

(協議会)

○本間委員長 それでは、1番、多摩市立複合文化施設内5階テナントスペース出店候補者の決定について、市側の説明を求める。

○古谷くらしと文化部長 多摩市立複合文化施設内5階テナントスペースの出店候補者決定について、ここで決定のご報告ということで、詳細は、垣内文化・生涯学習推進課

長からご説明申し上げます。

○垣内文化・生涯学習推進課長 それでは、協議会報告資料1を開いてほしい。

パルテノン多摩の5階のとももとレストランが入っていたスペース、こちらのテナントスペースの出店候補者の決定についてご報告をさせていただきます。

本件については、9月17日の常任委員会でもご報告をさせていただいたところであるが、所定の手続が完了して、出店候補者が決定したので、報告させていただくものである。

簡単に経緯のご説明であるが、8月に公募プロポーザルということで、募集要項を公表して参加申込みを開始した。施設の内覧については、2者の申込みがあった。9月の参加申込み受付に関しては1者のみの申込みとなって、その後、10月の企画提案書等の書類・プレゼン審査を経て、11月に審査結果を確定させて、12月1日付で行政財産貸付に伴う契約締結をしたものである。

事業者については、株式会社Authentic Designという会社で、所在は日野市百草であるが、こちらの会社だが、乞田五差路を少し下がったところに一本堂というパン屋さんがあるが、その隣にTANUKI STUDIOというアパレルショップご存じだろうか。そちらを運営している会社であって、1号店はそちらの場所で多摩市内で営業を開始して、2号店ということで、日野市にちょっと大きめの店舗を展開して、なので所在が今日野市にはなっているが、もともと多摩市で、出身の方が多摩市内で事業を起こされたというような会社である。

審査結果としては、月額貸付料提案額として、23万円の提案を受け付けた。また、敷金として137万円。貸付期間は10年ということで申出があったので、この内容で契約をしている。

審査時の講評であるが、当該事業者であるが、「多摩市と言えはタヌキ」ということで、そちらをモチーフとした地元アパレルブランドを市内で展開している事業者である。Tシャツにタヌキのワッペンをモチーフにしたようなアパレルなど、商品の販売を主力として持っている。

こちら、アパレル販売に加えて、飲食提供もさせていただくというところ、また、SNSを活用して集客をしている。また知名度、様々な事業者、アーティストとの連携を行いながら、中央公園そしてパルテノン多摩のハブとなる新しいカルチャーの拠点をつくるというコンセプトを打ち出している。単なる物販のお店を展開するというよりかは、地域に根差して、様々な事業者、アーティストと連携した営業

をしていきたいという提案であった。

経営者の方、これまで店舗運営、また、コンサルティング業務なども行って来たといったところ、また、地元アパレルブランドの強みを生かした衣料品の展開、そして市内飲食店と連携した飲食提供、地元アーティストと連携した展示・イベント等の実施といった提案が、高く評価されたところである。

今後のスケジュールであるが、今まさに事業者による開店準備というところを進め始めたところである。目途としては、4月以降、店舗開店を想定しているところである。できれば中央公園のリニューアルオープンと併せたといったところで、今急ピッチで進めているところであるが、ちょっとかなり短期間であって、間に合うかどうか確定ではないといったところであるが、目標としては、4月オープンを目標に進めているところである。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。
(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次に2番、(仮称)多摩市文化芸術振興計画の策定状況について、市側の説明を求める。

○古谷くらしと文化部長 (仮称)多摩市文化芸術振興計画の策定状況についてということであるが、前回の9月に引き続き、今素案の段階に進んだので、この間の経過と素案の内容について、簡単にご報告をさせていただきたい。よろしく願います。

○垣内文化・生涯学習推進課長 それでは、協議会2の資料、多摩市文化芸術振興計画(仮称)であるが、その策定状況についてということで資料をご覧ください。

2ページ目、これまでの経緯について、少しおさらいをさせていただく。こちら、令和5年12月に子ども教育常任委員会で計画策定着手をご報告させていただいて、以降、庁内の策定委員会、そして外部の有識者会議をそれぞれ5回開催をして素案を作成した。その間、高校生ヒアリング、市民アンケート、団体ヒアリングを実施を経て、9月に中間報告ということで、こちらの常任委員会のほうにも、策定状況を報告させていただいたところである。

その後、教育委員会、学びあい育ちあい推進審議会、そして経営会議を経て、素案を協議してきた。今回、素案の概要と、それから素案の本編をそれぞれ資料でつけさせていただいている。時間の都合上、概要版のほうをちょっと今お聞きいただいて、そちらで概要のほうをご説明させていただきたいので、隣の資料、概要版の資料を開いてほしい。

4ページにわたっての資料となっている。

計画の策定に当たってというところであるが、こちら多摩市みんなの文化芸術条例、令和3年に策定して令和4年4月1日施行に基づいて、ビジョン、「多様な文化芸術に日常的に親しむくらしが、街全体に広がっている」を実現するため、そのための施策を推進する計画を策定するというものであって、計画における文化芸術の範囲であるが、文化芸術としても、かなり広いジャンルがある。こちらの範囲は、文化芸術基本法に例示されている、この下記の内容を基本としながらも、多摩市独自のみどりであるとかイルミネーション、そういった特徴あるまちの景観も、本市の固有の文化だろうというような意見が有識者会議でも出たので、そちらも含めつつ、また今後新たに生まれるような表現活動についても含めるということで、範囲に関しては、緩やかなものという形にしている。

3番は位置づけであるが、本計画は文化芸術基本法、そして、みんなの文化芸術条例、そして、第六次多摩市総合計画に基づいて、文化芸術を推進するものである。

ページをおめくりいただいて2ページ目、計画期間であるが、令和7年度から10年間とするものである。今後、総合計画の整合を踏まえて、適宜見直し等も行っていく。

5番の現状と課題であるが、この計画策定に当たって、文化芸術を取り巻く状況、あるいは市民アンケート等を行いながら、現状の課題を把握をした。主な課題はここに列挙しているが、こちらに基づいて、次の3ページ目の計画全体像の施策体系を組み立てていったところである。こちらの内容については、9月の常任委員会でも途中経過を報告させていただいたが、大きな変更といったところはなく、構成としては、ビジョン実現のため4つの施策、A B C Dを立てている。

Aが、誰もが多様な文化芸術に触れられる環境の創出といったところ。そして、Bが市民の豊かな創造・表現活動の支援。Cが子どもが文化芸術に触れ、体験する機会の拡充。そして、Dが多様な主体やほかの分野のつながりを推進するというような大きな4つの軸を持っている。そこにぶら下がる取り組みがそれぞれ記載してある。

この計画では、重点取り組みといったところを設定して、黒字、下線に設定してあるものが、今回、特に進捗の確認評価は重点的に行う取り組みとして設定している。Aのところでは情報の集約と発信、そして、Bの部分ではアーティスト、クリエイター等の活動の支援、そして、Cは児童・生徒に向けた文化芸術の鑑賞及び体験事業の拡充、そしてDが、文化芸術を通した中高大生と地域との交流の

促進といったところである。

また、この計画を推進するに当たって、下の囲みのところ、推進体制、中間支援の機能の強化、計画の推進に向けた連携というような、推進に向けた取り組みといったものが記載されていて、中でも、中央の中間支援の機能の強化、こちらも施策の取り組みと併せて重点的に進めていきたいと考えている。

これら重点取り組みの進捗確認とか、評価の具体的な手法についてはこれからの検討になっていくが、文化芸術推進委員会において協議の上、定めていきたいと思っている。

最後、4ページ目であるが、それぞれの推進に向けての細かな説明であるが、まず、推進体制である。庁内と外部の有識者、市民を構成する多摩市文化芸術推進委員会、それぞれで進めていきたいと考えている。

この文化芸術推進委員会であるが、令和7年度に設置予定であって、市民、それから文化芸術の専門家、必要においてほかの委員をもって構成するというものである。

2番目の計画の推進に向けた連携といったところであるが、この計画の推進について、市のみではなかなか進めることは困難であるので、多摩市文化振興財団、そして市内のアーティスト、市民文化団体、そしてNPO、多様な方々と連携・協働して取り組んでいきたいと考えている。

3番目は中間支援の強化ということで、先ほどご説明させていただいたところであるが、多様な主体の連携というものを促進するために、文化芸術活動を行う市民の方とそれを支える方、行政をつなぐ中間支援機能を持つ団体を支援していきながら、この文化芸術活動の発展を支えるという基盤を整備していきたいと思っている。

最後になるが、計画の点検・評価といったところで庁内委員会、そして、多摩市文化芸術推進委員会で協議しながら進めていきたい。詳細については、素案の本編のほうをご覧ください。

それでは、策定状況の先ほどの1番目の資料に戻らせていただいて、3ページ目の今後の予定についてご案内をさせていただければと思う。

今後の予定であるが、この計画素案について、本日よりパブリックコメントを開始して、それを経て、2月に教育委員会、学びあい育ちあい推進審議会、経営会議での原案協議を経て決定したいと思っている。また、3月には、子ども教育常任委員会のほうに計画策定の報告とともに、この多摩市みんなの文化芸術条例の一部を改正する条例の制定について上程をさせていただき、これについては後ほどご説明させていただく。4月に計画スタートということで、

10月には、文化芸術推進委員会の設置を条例に基づき設置する。

それでは、3月に条例制定の改正の内容ということでご説明をさせていただく。4ページ目を開いてほしい。多摩市文化芸術推進委員会についてというような内容である。

こちらは、所掌としては、市長の諮問に応じて計画の推進及び施策の評価に関して審議、答申するというものであって、既に参考で下のほうに記載して、条例の一部を抜粋しているが、設置に関しては、既に条例で規定しているものである。

ただ、この当委員会を設置するに当たって、この現行条例に委員の構成であったり、市長からの委嘱をするという話、それから任期に関して追加で定める必要があるので、次回の定例会のところ、改正案を上程するというものである。

委員構成としては、7名以内の委員で構成するということで、学識、市民5名以内、そして公募委員を入れさせていただいて、これは2名以内ということで計7名以内、任期は2年ということで考えている。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

3番、総合体育館への空調設置の予定について、市側の説明を求める。

○小泉スポーツ振興課長 それでは、協議会資料の3をご覧ください。総合体育館への空調設置の予定についてご報告をさせていただく。

まず、2ページを開いてほしい。基本的な考え方として3点挙げさせていただいている。1点目が夏でも年間を通じて、安心・安全に利用できる施設としていくということ。2点目が、総合体育館が市内最大の避難所というところの中で、空調設置により安全性の向上を図るということ。3点目として、利用者負担の原則に基づく利用料金の設定という3点を挙げさせていただいている。

次のページをご覧ください。空調設置の方向性であるが、現在は総合体育館で空調が設置されていない。第1、第2スポーツホール、それぞれ今空調がない状況であるが、まず、メインアリーナである第1スポーツホールへの空調設置を優先をさせていただいて、来年度、空調設置を行えばと考えさせていただいている。

なお、第2スポーツホールについては、令和8年度以降、設置工事を行いたいと考えているところである。

続いて4ページをご覧いただきたい。検討した空調の方式である。総合体育館の第1、第2スポーツホール、それぞれ大きな空間となっている。導入する空調の方式としては複数のものが考えられ、これらを比較検討をさせていただいている。

具体的に検討を行った方式としては、ガスで動くGHP、それから電気で駆動するEHP、それから、風が出ない輻射式、逆に大風量で冷やすスポットバズーカの方式、それから、全館空調方式である冷温水発生機について、比較検討をさせていただいた。

主な検討項目としては、1点目は室外機の大きさである。これについては、どうしても敷地内に室外機を設置しなければならないので、また特に第1スポーツホールについては、周辺が通路、エントランスであったり、駐車場であるところの中では、第1スポーツホール用の室外機については、どうしても駐車場部分に置かざるを得ないというところでは、駐車場の必要台数というところを検討させていただいた。

それからまた、工事が発生すると利用を停止しなければならないので、その使用停止期間、それから、費用としてイニシャルコストとしての概算工事費、それからランニングコストとして年間の光熱費、それからCO₂の排出量、こういったことを検討させていただいたところにある。結論としては、GHP、ガス空調にさせていただきたいと考えている。こちらについては、停電対応型という災害に対応した方式がある。また、各項目についてバランスにすぐれていると判断をさせていただいたものになる。

EHPについては、電気を使うというところで受変電設備、キュービクルのほうを増設する必要があるとあって、契約期間が2か年にわたるというところが大きな課題であった。

続いて、輻射式のほうについては、風が出ないというところではスポーツホールに適した方式だと捉えているが、その輻射パネルを設置する壁面面積が多摩市の総合体育館では不足をしており、設置が困難だったものである。

続いてスポットバズーカである。こちらについては、室内機から室外機までの距離に制約があつて、第1スポーツホールでは設置が困難であったものである。

最後、冷温水発生機については、室外機が巨大で、駐車場15台分を減らさなければならないというような部分があり、総合的に先ほど申し上げたGHPで進めさせていただきたいと考えさせていただいているところになる。

続いて5ページをご覧いただきたい。設置する空調の設備、第1スポーツホールの図面をつけているが、第1スポ

ーツホール、入り口から入って左右、東西の壁面に、合計22台の室内機を設置できればと考えている。通常型のGHPを18台、停電対応型を4台で考えている。

停電対応型GHPについては、停電時でも稼働することができ、また、電力供給も同時にできるので、コンセントも使用可能になるというようなものである。また、空調の能力としては、競技エリアを冷やす能力ということで考えていて、2階の観覧席エリアまで十分に冷やす能力というところではない。

続いて6ページをご覧いただきたい。工事とか駐車場への影響である。まず、設置する室内機であるが、左上の写真にある。こちらは武道館と写真になるが、武道館で設置されているものとおおむね同程度のものをつくという形で、ただ総合体育館は球技があるので、防球ガードを設置させていただく予定でいる。設置する場所については、床から3メートル程度の高さに設置をさせていただきたいと考えている。

また、右側の写真をご覧いただきたい。先ほど申し上げた駐車場への影響というところで、こちらの写真にあり、5台程度の駐車場を室外機の設置エリアとさせていただきたいと考えているところになる。

続いて7ページになる。料金の改定についてということで、多摩市では公共施設の使用料の設定の基本的な考え方を整理した。多摩市公共施設の使用料設定にあたっての基本方針を定めている。

こちらに基づき、令和8年度以降空調設置に併せて料金の改定を検討できればと考えている。現在、この基本方針どおりに積算すると第1スポーツホールだと1こま1万5,000円程度になるわけだが、実際の利用料金というのは、近隣市の料金も参考にしながら設定をさせていただいて、現在、第1スポーツホールの1こま、全面使用の料金は7,330円となっている。

近年、光熱水費、人件費をはじめとした物価高騰もあり、空調設置に併せて、令和8年度からの利用料金の改定を検討していきたいと考えている。

最後、8ページ今後の予定である。本年11月、12月既に実施済みというところで市内の競技団体、また、利用団体の現在の市の検討状況の説明会を開催をさせていただいた。今後、1月に市内部で予算の内示があつて、そちらのほうで最終的な空調設置の本決定と考えている。その後、3月議会のほうに予算審議をいただいて、お認めいただいたら新年度から契約事務に入って、6月の議会で契約議決を経た上で、9月から工事に入っていききたいと考えている

ところで、令和8年度からの空調稼働を見込んでいるところである。

○本間委員長 市側の説明が終わった。質疑はないか。

○岩崎委員 CO₂の点では、この輻射式が低いなというところで、可能であればと思ったところは、このハイブリッド式は設置可能だがというところはどうか。

○小泉スポーツ振興課長 輻射式にも詳細説明申し上げると2つの方式がある。輻射パネルのみで風を一切起こさずに空間を冷やす方式と、あと、いわゆるパッケージや風が出るエアコンと輻射パネルを組み合わせるといった方式の2種類がある。

今、委員からご指摘いただいた、ハイブリッド式という部分については、後者の2つの方式を組み合わせる方式で、こちらであればその面積的な部分は足りるので、設置は可能ということである。

ただ、やはりパッケージエアコンを併用ということになるので、風の影響が出ないという輻射式のメリットを最大限生かすことはできず、やはり一定の風での競技の影響が出るというところ、また、こちらの概算工事費等にも出ておるとおり、コスト等もかなり高額になるというところもあって、総合的にGHPのほうがすぐれているのではないかと考えさせていただいているところである。

○岩崎委員 どこを取って、どこをとというのは難しいかと思ったが、今回、料金設定を変えていくという中で、安いほうを今回選んだ意味でも、設置の部分は利用者に反映せず、今後のランニングコストのみを反映していくという考え方でよろしいだろうか。

○小泉スポーツ振興課長 公共施設の使用料の設定に当たっての考え方においては、イニシャルコスト、ランニングコスト、いずれも利用料金には反映するというような考え方になっている。このような一定の設備を導入させていただくときには、減価償却費をコストとして計上させていただいた上で、さらにランニングコストとしての光熱費も、原価計算には入れさせていただくというところで、いずれも、根拠としては見させていただくというような形で、積算をさせていただく形になろうかと思っている。

○岩崎委員 どういう設定にするというか、その金額を割るという形になるのだと思うが、実際に積算とこの状況が始まるのは、出来上がって使えるようになるのは2年か3年と聞いている。それで、実際に市民の方に周知していくという形になるのはいつ頃なのか。

○小泉スポーツ振興課長 まず、現在、先ほどご説明したとおり、現在の検討状況については、11月、12月に利用団

体、競技団体の皆様にご説明をさせていただいているところになる。今後の周知としては、先ほど申し上げた3月議会のほうでもし、予算のほうお認めをいただけたら、その後、具体的な計画等もさらに周知をしていきたいと考えさせていただいているところである。

○あらたに委員 1個だけ確認というか、全体の絵でエアコンを設置する場所というか、コート側の側面のところ、そこに何とかカーテン、字が潰れていてこれは何カーテンなのかちょっとわからないけれども、赤い枠でくくっているところである。

○小泉スポーツ振興課長 総合体育館第1スポーツホールについては、カーテンが幾つか設置をされている。こちらの壁面にもカーテンが設置をされていて、これが壁を保護するためのカーテンで、特にハンドボールを実施するときに、ハンドボールのシュート、かなりのスピードで、硬いボールが壁面に直接ぶつくと壁面を傷めるので、その際に、保護用のカーテンを使わせていただいているようなところである。

これが今壁に沿って出てくる部分がどうしても今度、室内機がぶつかるので、少し膨らむような形でカーテンを使用するような形になるのかと思っているが、一応使用には影響が出ないと考えている。

○あらたに委員 カーテン、ちょっとうっすら記憶があれなのだが、割と粗い目の網のようなものだったかなと思っているが、気になっているのはバドミントンの羽根が出張ってくるわけなので、そこに乗っかるととれないとかという話になるので、そこは大丈夫なのか。

○小泉スポーツ振興課長 まず、先ほど申し上げた防球カーテンについては、バドミントン使用するときには影響がないので、カーテンを使用するということはまずない。ただ、室内機がどうしても壁から飛び出ているので、バドミントンのシャトルがその上に乗るということは考えられるかと思っているが、3メートルの高さであるので、そういった場合には管理者のほうで脚立等でとらせていただくというような対応になろうかと考えている。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次に4番、旧南豊ヶ丘小学校跡地の今後の活用方針について市側の説明を求める。

○小泉スポーツ振興課長 協議会資料4番をご覧ください。旧南豊ヶ丘小学校跡地の今後の活用の方針について、

ご説明をさせていただきたい。

こちらについては、先般の議会のほうで現在の契約を1年半延長する議決をお認めいただいているところであるが、その後の対応の検討状況についてご報告をさせていただくものになる。

現在の契約期間、先ほど申し上げた1年半の延長議決をいただいて、令和8年9月までとなっている。令和8年10月以降の対応について、次の方針で検討を進めることとしたので、概要を報告するものとなっている。

1点目としては、こちらの旧南豊ヶ丘小学校跡地について、これまでは暫定活用という位置づけで活用してきたが、恒久活用への位置づけと変更して、改めて民間へ土地を貸付けを行っていききたいと思っている。次回の契約については、20年程度を想定しているところであって、引き続き、スポーツ施設としての活用を図っていききたいと考えている。

また、旧南豊ヶ丘小学校の校舎・プール等の建築物・工作物については、除却をしていききたいと考えさせていただいているところになる。

2ページ目をご覧ください。現在の南豊ヶ丘フィールドの概要である。こちらの学校跡地については、民間事業者への土地賃貸借契約等により、人工芝によるサッカー場として、運営が現在行われているところである。契約期間としては、先ほど申し上げたとおり令和8年9月30日まで現在延長して、契約期間としていて、人工芝のサッカーグラウンドのほか、校舎のほうは1階はクラブハウス、2階はフィルムコミッションの撮影での使用、3・4階は防災倉庫となっている状況である。

続いて3ページをご覧ください。南豊ヶ丘フィールドの設置の目的とこれまでの成果である。設置時に3つの目的を掲げている。それぞれ3つの目的に応じた成果を上げさせていただいていると捉えていて、このような成果を踏まえて、今後もスポーツ施設として活用していくことについて、検討を進めていく予定である。

目的の1点目としては、スポーツや健康づくりの場の創出ということで、現在、休日だと90%以上、平日でも50%から60%と、高い稼働率で稼働している状況である。また、木曜日は地域貢献デーとして無料開放として、健康づくりの場となっているような状況である。

目的の2点目としては、地域防災機能の強化ということで、指定避難所として、学校統廃合後も地域住民にとっての貴重な防災機能を有しているような状況である。

3点目がまちの活性化ということで、協定を結んでいる

東京ヴェルディのスクールや、東京ヴェルディメニーナ女子ユースのチームの練習場として活用されているほか、大会の開催会場になるなど、スポーツを通じて広域的に人の集まる場として、地域活性化に寄与しているものと認識をしている。

次の4ページである。先ほど少し申し上げた校舎の除却の部分であるが、老朽化への対応ということで、現在老朽化が大きく進行していて、まず、建築物としては、基本性能である防水とか外装材の劣化が進行が著しいというような状況がある。また、電気設備としては、受変電設備にPCB含有していて、令和9年3月までの処分が必要な状況である。また、給水管・排水管・ガス管などの埋設管等も耐用年数を大幅に超過しているような状況である。そういった中では、3つの対応案を検討してきた。

1点目は校舎除却、2点目が大規模改修、3点目は現状維持という形である。まず、3点目の現状維持については、先ほど申し上げたように老朽化が著しいというような状況の中では、スポーツ施設はもちろんのこと、避難所とか防災倉庫としての機能の維持も今後危ぶまれるというところを懸念している。

対応案2の大規模改修であるが、こちらについては、さきに実施した小学校の改修事例などでは10億円程度かかっているというところもあって、改修費がかなり高額になるというところが想定されるというところである。

最後、対応案1の校舎除却であるが、こちらについては、校舎解体等の費用については、過去の実績からおおむね2億から3億程度になるのではないかと見込ませていただいているようなところである。そういったところから、老朽化の進行が著しい中で現状維持は難しいというところ、また、大規模改修はかなりコスト的に費用が高くなるのではないかとこのところから、除却の方向で進めていききたいと考えさせていただいているところである。

その場合、2階のフィルムコミッション、3・4階の防災倉庫の取扱いが出てくるが、3・4階の防災倉庫については、当面の間、旧豊ヶ丘中学校の体育館のほうに移設していききたいと考えている。その後の対応については、地域防災倉庫のあり方について引き続き庁内で検討をしていく予定である。

また、フィルムコミッションについては、移転等について今後関係者と協議していく予定である。

5ページ目をご覧ください。今後の活用に向けた検討の視点ということで、今後、こちらに記載の5つの視点で検討を進めていききたいと思っている。

1点目がスポーツ振興・健康づくりということで、都内では希少な人工芝のフルピッチグラウンドで、引き続き高い稼働率が見込まれるので、スポーツの振興・健康づくりの場として活用を検討していきたい。

また、2点目、防災機能として、これまで指定避難所であったことを踏まえて、引き続き防災機能の維持を検討していく。

3点目、地域のにぎわいづくりということで、スポーツを通じた、集客力のある施設整備により、にぎわいづくりを図っていききたいと思っている。

4点目が多様なスポーツへの対応ということで、サッカーを主要な対象競技としながら、多様なスポーツができる場の整備について検討を行っていく。

最後5点目、市民交流ということで、スポーツをする方々の交流であったり、地域住民なども利用できる市民交流の場の創出について検討していきたいと考えている。

最後、6ページ、今後の予定であるが、来年度、校舎等の除却の設計を行っていききたいと考えているところである。

令和8年度9月末に契約期間の満了後に、校舎の除却の工事に着手をして、令和9年の1月から6月頃の間で、次期契約事業者を公募していきたいと考えている。

事業者決定後は、令和9年7月頃から新施設の建設の関係の工事に入った上で、令和11年度頃のリニューアルオープンを見込んでいくというところである。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○大くま委員 防災機能をこれから検討していくことになるが、除却をして、それに防災機能を持たせようと思えば、吹きさらしなわけだから、何がしかを建てる方法と、あとは、旧豊ヶ丘中学校のほうを何らか整備をして、今、たしか電気が来てないので、避難所としては運営できないという話だったと思うが、そういう検討もあり得るかと思う。

そういったことも含めて今後の検討なのだと思うが、地域の方々の避難所としては、一定、あそこだよという話は浸透もしているので、どうしていくのかというのをやはりできるだけ早く動き出したタイミングでわかるようにしておくことが必要だなということと、併せて旧豊ヶ丘中学校跡なんかも含めて、地域であれをどういうふうにしていくのかという検討が具体的に動き出していくのではないかと思うので、やはり地域の皆さんにもいち早く情報を伝えられるような、特に防災機能については取り組みをお願いすると要望として、申し上げておく。

○小泉スポーツ振興課長 現在、防災機能としては、2つの機能を有していて、1つ目は指定避難所として、地域の

方々にご避難いただく場所になっているということと、先ほど申し上げたとおり3・4階が防災倉庫として、市内全域、そこで使うというか市内全域で使う防災物品を保管する倉庫というような形になっている。

まず、防災倉庫については、先ほどご説明したように旧豊ヶ丘中の体育館に一旦移転をさせた上で、今後恒久的な防災倉庫については庁内で議論をしていきたいと考えさせていただいているところである。

避難所については、新たな契約事業者が決まったら、当然校舎1階をクラブハウスで使っているのと同様に、新たな貸付け事業者によって、クラブハウスを敷地内に建設いただくというところを想定をしている。

そういったクラブハウスを災害時には避難所としても使用するというようなことを想定して、今後の検討を進めていきたいと考えているところで、ご指摘いただいた地域の皆様へのご説明、そういったところについては、今後丁寧に進めていきたいと考えているところである。

○大くま委員 よろしく願います。今のお話だと、除却後はPFIなりで事業者の方に提案に基づいて整備をしていただくというようなことを今想定しているということか。

○小泉スポーツ振興課長 現時点の想定としては、現状と同じ土地の貸付けということで、賃貸借契約を公募で選定した事業者と締結できればと考えているところである。

○大くま委員 手法などについては、また、今後検討していくということか。わかった。

○岩崎委員 人工芝のことはすごく気になっているので、ぜひ今まではマイクロプラスチックだけだったかと思うが、今PFASとかPFOAとかそういうことも言い始めているので、これから少し年数がたっていくうちにいろいろなことが解明されて、これのほうがいいのではないかなってしていくと思うので、その辺の研究はもし今後それを使っていくということで、またスポーツ施設をしていくのであれば、そういうところをお願いしたいのと、除却に関しては、アスベストは大丈夫なのかということだけお聞きする。

○小泉スポーツ振興課長 まず、1点目の人工芝については、環境への配慮というのは重要な視点だと考えているので、引き続き様々な情報にアンテナを張りながら、環境への負荷を最小限に抑えながらの人工芝の施設整備というのを検討していきたいと思っている。

アスベストについては、アスベストの有無等については、調査を今後実施をさせていただいて、アスベストが含有するようであれば、引き続き対応を図っていききたいと思っている。

○あらたに委員 単純にあのグラウンド、市民開放、木曜日とかしている。これはいつから使えなくなっていくまで使えなくなるのか。

○小泉スポーツ振興課長 今後のスケジュールのほうに、6ページをご覧いただきたい。現貸付契約期間が満了するのが令和8年9月末までとなっている。これが原状復旧をいただくことになっていて、それも含めた期間となっている。今、現事業者との調整をしている中では、おおむね1か月以内で原状復旧が終わるのではないかとされていて、なので、利用の停止期間として確定はしていないが、令和8年8月末頃から9月末までの1か月間の中で、利用停止が始まるということ想定している。

利用の再開というところについては、令和11年4月が今想定されているというところである。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。
(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次に、5番、「THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2025」の開催について市側の説明を求める。

○小泉スポーツ振興課長 それでは、協議会資料5番をご覧いただきたい。THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2025の開催についてご報告申し上げます。

こちらの大会については、東京オリンピックを契機に第1回大会が令和5年12月3日に開催された。THE ROAD RACE TOKYO TAMAについて第2回大会である本大会のコース・日程が決定したので、ご報告させていただくものになる。

1番の概要である。まず、競技日程については、令和7年の7月13日の日曜日が予定をされている。本大会の主催としては、GRAND CYCLE TOKYO実行委員会と東京都が共催というような形をとっている。実施種目については、こちらの資料記載のとおりあるが、多摩市への影響というところでは、男子エリートの競技という形になる。

スタートが武蔵野の森公園で、フィニッシュがJR青梅駅前交差点となっている。この地図に記載されているとおりのコースとなっている。

2ページ目をご覧いただきたい。多摩市を通過する主なルートを記載をしている。

稲城から尾根幹線に入って、そのまま尾根幹線を抜けて、八王子に抜けていくというような形のルートとなっている。前回大会からの大きな変更、主な変更点としては、聖ヶ丘地域の住宅街をコースに以前設定をされていたが、交通規

制等によって、外出することが困難になる地域が出るというようなところで、こちらのほうのルートが外れた形になっている。また、多摩中央公園通り、青木葉通り、上之根大通りを通るルートについては、バス会社とか近隣商業施設等からのご要望もあって、通過せずに、先ほど申し上げたとおり尾根幹線を直進するルートに変更になっている。

交通規制の時間であるが、現在、東京都のほうでも検討中とお伺いしているのも、まだ決まっていはいない状況であるが、おおむねであるが、朝の6時50分から8時50分ぐらいまでの間で交通規制が行われるのではないかと想定されているところである。

また、今回から開催が7月ということになった理由であるが、第2回大会からは、海外選手が参加できる国際大会というような位置づけにされており、海外選手が参加可能な日程というところで検討されたとお伺いしている。また、冬場は路面凍結の危険性があることや、来年度は世界陸上9月、デフリンピックが11月にあるということも考慮されたとお伺いしている。

市としては、大会の周知とかボランティア等について、ご協力をしていきたいと考えていて、今後のスケジュールであるが、既に11月29日にコースのほうはホームページ等で公表されている状況である。来年3月下旬頃から、各交通規制の情報とか地域住民への説明を東京都のほうが実施していくとお伺いしているところになる。

また、多摩市のほうとしても、先ほど申し上げた来年度ボランティアの募集とか、たま広報のほうでも、住民の方々に周知していきたいと考えさせていただいているところである。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○大くま委員 住宅街の中を走らなくなった、ご近所の暮らしている方にはよかったと思うが、今、尾根幹線を走っていくと南野があって、南野からこちらに渡ってくるというか、道路はだめで、高架を使わざるを得ない。たしかオリンピックについて高架も通行止めとされていたと思うので、その辺は今後どういうお考えになっていくのか、東京都との調整もあると思うが、そこで観戦しようということではなくて、一定、迷惑かからないようにさせていただくことが必要かと思うが、今どのような状況なのか。

○小泉スポーツ振興課長 自転車が通行する時間帯については、やはり安全性の確保というところで、通行は難しくなると考えている。ただ、実際、当日、過去のオリンピックとか前回大会の例を見ると、やはり警備員等が配置されて、交通規制の時間帯でも一定通行可能なときは、警備員

が安全確認をしながら通していただいているというような状況もあったと認識をしている。

同様の対応になるかと思っているが、やはり住民の方々にそういった情報をきちんと周知していくと、ご理解いただくという部分が大事かと思っている。今回東京都のほうが、コース周辺の住宅には全戸配布で周知をするとなっているので、その点を東京都にお願いをしつつ、先ほど申し上げたように、多摩市としても広報とか、そういったところで市民の皆様へそういった情報をお届けしていきたいと考えている。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次に6番、多摩市子ども・若者・子育てプラン～第1期多摩市こども計画／第3期多摩市子ども・子育て支援事業計画～(素案)について、市側の説明を求める。

○廣瀬子ども・若者政策課長 それでは、縦の協議会資料6をご覧ください。このたび、多摩市子ども・若者・子育てプランの素案がまとまったので、その報告をさせていただきます。

まず、事業の概要、既にご案内のところだが、この計画は、春にこども基本法が施行されて、そのこども基本法に基づくこども大綱を勘案した市町村こども計画と、現行の子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業計画を一体で作成するものである。

こども基本法に基づく市町村こども計画の策定に当たっては、市のほうでは既に取り組んでいる。子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例の目的や理念を前提として作成をしている。計画の期間は令和7年度から11年度までの5年間となる。

ここに至るまで、昨年度、ニーズ調査を実施して、それから外部委員会、子ども・子育て会議、また、内部の委員会、子育て・若者支援推進本部、また、同専門委員会といったところで審議を進めてきた。また、市民委員からの意見も踏まえて、意見を言いにくい子どもたちの声もぜひ聞いてほしいということで、子ども誰でも食堂に協力をいただいて、子ども・若者の声も聞いて作成を進めてきた。

本協議会が終わった後、今日の正午からパブリックコメントを実施する予定でいる。パブリックコメントについては、16日、今日月曜日から来年の1月10日の金曜日までを予定している。閲覧場所は当課、子ども・若者政策課と行政資料室、中央図書館のほか、多摩センター出張所、そ

れから両公民館、子ども家庭支援センター、そのほかに子どもの声も、感想等も含めて聞きたいということで、全児童館にもパブリックコメントを置かせていただいている。提出方法はこちらに書いてあるとおりである。この後ホームページのほか、12月の20日号の広報でパブリックコメントの案内をさせていただく予定でいる。

パブリックコメントの後、今後のスケジュールだが、1月の22日に外部委員会、子ども・子育て会議を予定している。その後、内部の委員会として2月の5日に、子育て・若者支援推進本部を実施して、その後、子ども・子育て支援事業計画の部分については、東京都への協議が必要となっているので、東京都の協議を経て、3月に経営会議で決定をして、3月の下旬のこの会議でまた報告をさせていただきたいと考えている。

素案の内容については、時間の都合もあるので割愛させていただくが、こちらに張ってある白い横判のものが素案、カラーのものが概要版になっている。ぜひご覧いただいて、何かあればご意見いただけると幸いである。どうぞよろしく願います。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次に7番、「たまこどもフェス2025」の実施予定について、市側の説明を求める。

○廣瀬子ども・若者政策課長 それでは、協議資料の7をご覧ください。たまこどもフェスの来年度の実施予定日、また場所が現時点で決定したので、報告をさせていただきます。

今年度のたまこどもフェスには、皆様、足を運んでいただいて、また、多大なご協力をいただいてありがとうございます。来年度、同じ永山のベルブ永山の全館、または永山北公園、それと新都市センター開発さんにご協力をいただいて、グリナード広場の一部をお借りして実施する予定で考えている。

実施日については、今年度、少々暑過ぎたというところ、熱中症の心配もあって、また、協賛、協力開催をしている幼稚園の園長会、保育所の園長会などと意見を交わして、秋以降は感染症の流行であり積極的にはしたくないねというところもあって、6月の15日ということで決めさせていただいた。

今年度については、消防団の皆様にも多大なご協力をいただいたが、来年度、この6月15日は消防団のポンプ大会

が重なっているということで、違う展開をちょっと検討したいと考えている。また、今年度については集客を狙って、ちょっとおもてなし、にぎやかしということがメインになり過ぎたところがあるので、保育所、幼稚園、また、市の施策等といったところのPRにシフトをずらして実施をしていきたいと考えている。

現在、今年度の参加団体に少しずつ声かけをさせていただいているところで、来年の2月頃には、ある程度の企画内容を固めていきたいと進めているところである。予定ではあるが、6月15日ということで、引き続き皆様のご協力をいただいきたいと考えている。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○岩崎委員 すごい盛況だったということとお子さんたちも楽しめたということで、次年度もやっていただけるということなのだが、対象年齢が0歳から18歳とうたっているとなると、高校生も入っているかなと思うが、その辺のところは市としても高校生にも来ていただきたいということなのか、少し若い方よりもちょっと幼児、幼い方というか、小学生が来てくださるということで、児童館としてはどう思っているのかをお聞きする。

○廣瀬子ども・若者政策課長 今年度と同様に、就学前を中心とはするが、今年度も、若者からの川柳をいただいたりとか、子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例のPRといったところも同じ会場でした。また、大学生にも多く企画に参加をしていただいているので、中心は保育所、幼稚園に入る前の世代を対象とするが、お兄ちゃん、お姉ちゃん世代、または子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例を知っていただきたい世代にもぜひ参加をしていただきたいと考えている。

○岩崎委員 今回ちょっと事件性がある闇バイトのようなことがあったりして、そういう人たちもどこでいろいろな情報を得られるかというのはわからないが、いろいろな形でちょっと目に触れるということは大事なのだなということ、目に触れる一つの学校以外の場所になるのかと思うので、よろしくお聞きたい。

○中島委員 前回もちょっとお聞きしたが、実施日が、今回は6月にずれるということなのだが、6月でも晴れたりすると大変暑くなって、来場者数もひよっとすると、本当に予想よりも相当ふえるかということも考えられるが、その飲物の確保である。私のもとにもちょっと本当に買えなかった、つらかったというお話が来ているが、そのことは今回どのように対策されるかお聞きしたい。

○廣瀬子ども・若者政策課長 飲物のこととか、混み過ぎ

ていて昼食難民になったとか、いろいろなお声もいただいて、またバギーの置場がなかったとか、今年度1回目ということでたくさん課題が見えてきたので、その辺りには飲物、出店者、または近隣の飲食店にもご協力を仰ぎながら、課題解決をしながら、来年度の実施につなげていきたいと考えている。

○中島委員 せっかくこういうところに来てくださる方、ゆっくり見て回りたいという方も多いと思うので、そういったところを十分な配慮をよろしく願います。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

8番、社会福祉法人純心会 ころ保育園の改修状況について、市側の説明を求める。

○廣瀬子ども・若者政策課長 ころ保育園の改修状況等について、報告をさせていただく。今年度から来年度にかけて、2か年で大規模改修工事を行っているところである。

ころ保育園については、経緯のところにもあるとおり開設から42年を経過して、当初1年間の単年で工事をするところだったが、昨今の物価高騰とか、建設業界の人材不足というところから、安定した保育を行いながら、安全に安心に行いながらということで2か年をかけて工事を行っているところである。

工事の概要だが、今年度は第1期の工事ということで、現在、園庭のほうに新園舎を建設をしているところである。

来年度については第2期工事として、子どもたちに新園舎に移っていただいて、新園舎のほうで保育をしながら、旧園舎の一部はリノベーションをして残し、また、残りの部分は解体工事をしてということで、工事を進めていく予定である。

また、今年度の7月に実施をしたアスベスト調査でアスベストが検出されたので、来年度については、吹きつけアスベスト対策工事のほうも実施をしていく予定である。

3番目として、法人に対する補助だが、これまでも大規模改修工事については、「社会福祉法人の保育所に対する補助金の交付に関する条例」に基づいて、法人へ市が補助を行ってきた。

今年度も第1期工事、それからアスベストの調査については、それぞれ国の補助制度、または東京都の補助制度を基準として、この条例に基づいて補助金を交付する予定である。それが来年度については第2期工事、それとアスベスト工事についても、国の補助の制度を基準として補助を

していきたいと考えている。

これから、7年度予算も計上するところでそれと連動するところだが、これまで過去のアスベスト工事では東京都のほうの補助金が活用できていたが、今後、東京都の補助事業については、国の補助があるものについては、活用ができないということになったので、来年度、アスベストの工事をするに当たっては、東京都の補助ではなくて国の補助を基準として、法人に対して補助ができればと考えている。

については、予算もまだこれからのところなのだが、社会福祉法人の保育所に対する補助金の交付に関する条例、こちらの条例についても、国の補助基準に基づいて補助ができるように、一部改正をしていきたいと考えている。

今後のスケジュールとして、4番目だが、来年の2月に第1期の工事を終了して、東京都の検査を受けていく予定である。それから、3月になって新園舎の引渡しを行って、子どもたちに新年度が始まる前に新しい園舎での保育を始めていただきたいと考えている。それから、令和7年度に入って第2期の工事、旧園舎のリノベーションまたは解体工事を進めていくような運びで考えているところである。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次に9番、令和7年度4月認可保育所等入所の1次申請について、市側の説明を求める。

○西幼児教育・保育担当課長 協議会資料の9をご覧ください。

1 申請の受付期間についてまず報告をする。今年度、郵送・電子、窓口にて受け付けを行った。郵送・電子については、令和6年の10月21日から11月の6日まで、窓口については、10月30日から11月6日まで行った。

2番目の入所の申請者数についてであるが、上の欄の一番右のところ、申請者数だが、合計で令和7年度の4月の分については450件あった。令和6年度が483人であったので、33人減っているといったところである。なお、この数字の中には、転入者であったりとか管外の保育所申請者数は含んでいない。また、今年の10月時点での認可保育所と小規模保育所、事業所内保育所を合計した空き定員の数であって、家庭的保育事業所は含めていない。

今後のスケジュールについてだが、この1次申請の利用調整の結果の通知を令和7年の2月の7日に発送を予定している。また、2次申請の受付期間は、令和7年の1月6

日から2月の14日まで受付をする予定になっている。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次に、10番、多摩市こども誰でも通園事業の実施状況について、市側の説明を求める。

○西幼児教育・保育担当課長 協議会資料の10をご覧ください。令和6年の11月22日時点での利用資格認定書発行状況である。214件となっている。

内訳については、この表の真ん中のところに表で記載しているが、0歳が115件、1歳が43件、2歳児が56件といったところである。

2番目の施設の実施状況であるが、5月から実際に受入れを開始して、10月までの数字になっている。あおぞら保育園、10月では36人といったような、あすのき保育園については、保育の空き枠を使った形の受入れをしていたが、9月をもって空き枠が全部埋まったというところで、10月は受入れ停止したといったところである。

幼稚園は緑ヶ丘幼稚園さん、富士ヶ丘幼稚園さん、2園で実施していて、受入れ人数は記載のとおりである。

次のページをご覧ください。今の4園の今度は利用時間数である。同じようにあすのき保育園については、10月はもう受入れを停止したので、スラッシュで記載をしている。あおぞら保育園さんが1,392時間、緑ヶ丘幼稚園さんも1,000時間を超えて1,198時間と、受入れキャパが大きいため1,000時間を超えたようなところである。

一方、富士ヶ丘幼稚園さんも受入れが順調に進んでいて、10月については、開始以来一番多い627時間といったところである。

3つ目、子ども家庭支援センター「たまっこ」での事業開始についてということである。こちら、令和6年の11月11日の月曜日から子ども家庭支援センターの「たまっこ」の中でもリフレッシュ一時保育の空き枠があるので、その空き枠を活用して事業を開始した。利用料金については、ほかの4園と同じ、1時間当たり275円。

実施時間は10時から18時、月曜日から金曜日と、また、利用の方法もまず市に利用資格認定証の申請をしていただいて、市で認定をした後、直接施設のほうにお問い合わせをいただくといった同じやり方になっている。実施状況について、この後、田島子ども家庭支援センター長のほうから報告をさせていただく。

○田島子ども家庭支援センター長 子ども家庭支援センタ

一での利用状況に関して報告する。口頭になるが、11月11日から11月30日までの間、53件利用があった。時間的には256時間ということで、0歳、1歳の方が利用が非常に多いというふうな状況となっている。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○岩崎委員 これはすごいふえている感じがするが、お断り、この4園で1つ、あすのき保育園さんはもう別のことでいっぱいになっているところだが、結構キャパはあるということだが、お断りしていることもあるのか、それはないのか。

○西幼児教育・保育担当課長 園から伺っているところ、基本的にはお断りをしているというところは聞いてはいるが、事前に面談を行っているので、例えばアレルギーの対応とか、そういったところで合意に至らなかったという件数も幾つかあるとは伺っている。

○鈴木子ども青少年部長 補足で、今お断りないという課長からの報告だったが、予約の時点でかなりの部分でバッティングしている部分があるので、利用したいと園のほうにご連絡いただいて、利用いただけない件数というのはそれなりにあるので、申しわけない、訂正する。

○岩崎委員 そうすると結構需要があるのだなという感じを市がお持ちなのかと思うが、これからはどういうふうを考えていくのか。

○西幼児教育・保育担当課長 令和6年度については、今、4園プラスたまっこでの開始をしているところだが、最初にご説明したとおり、利用資格認定も200件を超えてきたといったところがあって、利用傾向を見ると、園の近くにお住まいの方が利用される傾向があるので、その施設をふやせば、きっとニーズの掘り起こしにもなるのかと思っています。今予算編成中なので、正確なことはお答えできませんが、令和7年度については今よりも施設数を幼稚園、保育所ともにふやして実施していきたいなど、所管としては考えている。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次に、11番、「(仮称)多摩市乳児等通園支援事業等の設備及び運営の基準に関する条例」の制定について、市側の説明を求める。

○西幼児教育・保育担当課長 こちらは現在のこども誰でも通園制度に係る内容だと思っていただいて聞いていただきたい。

このたび11月19日付で、こども家庭庁より児童福祉法の改正案及び改正に関する基準を定めた内閣府令案が示された。これに伴って、多摩市においても条例を制定する必要があるといったところである。

名称が、乳児等通園支援事業といったところである。満3歳未満の乳児や幼児を対象に子育てを支援するといったところと、保護者に対する子育てについての情報の提供だったり、助言を行うということが主な目的となった事業であって、多摩市については、先ほどご説明したとおり令和6年4月から26市の中で初めてとなるというところで、この国の誰でも通園制度と東京都の多様な他者との関わりの機会の創出事業の補助事業を活用して、多摩市こども誰でも通園事業として、市内5施設で実施しているといったところである。

この中身について、国のほうから令和7年度は法定化するというところで、児童福祉法を改正するといったところで、児童福祉法の34条の16において、この2番の内容の真ん中のところ、下線を引いたが、市町村は、条例で基準を定めなければならないと規定されているところである。

以上のことから、市において(仮称)多摩市乳児等通園支援事業等の設備及び運営の基準に関する条例を制定し、令和7年4月1日より施行したいと考えている。

次のページ、今後の予定だが、この認可基準の内閣府令が1月上旬に正式に公布される予定になっていると国から説明があった。一方、この1月から3月までの間は市のほうで条例がなくても、内閣府令の附則において、内閣府令を条例とみなして認可手続を特例で行える旨、規定される予定となっているので、こちらで対応したいと思っている。また、令和8年については、子ども・子育て支援法に基づく新たな給付制度として、全国の自治体で実施することになっている。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○大くま委員 多摩市においては、保育水準が下がらないようこの間もいろいろと対応していただいていると考えている。それが利用にもつながっていると感じている。このこども誰でも通園制度、本格実施の際には、自治体をまたいでの利用なども想定されていると思うが、これはもう次の段階ということになると思うが、そういったことについての今の情報提供とかそういったものはあるのか、どういったことが想定されているか、わかれば。

○西幼児教育・保育担当課長 詳細について、国のほうからまだ何も公式的な説明を受けていないので、未定となっている。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次に、12番、「多摩市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例」の一部を改正する条例の制定について、市側の説明を求める。

○西幼児教育・保育担当課長 令和6年の11月25日付で、児童福祉施設等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令等が公布された。これに伴って多摩市において、家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例を一部改正するといったものである。

2番の概要のところであるが、多摩市のこの条例の第16条において、家庭的保育事業所等の連携施設などの搬入施設で調理をし、家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができるとするこの「食事の提供の特例」の要件というのがあるが、現在、この「栄養士」による必要な配慮等を求めている部分を、栄養士法の改正に伴い「栄養士又は管理栄養士」とするといった内容で予定している。

今後の予定だが、令和7年の3月に第1回定例会に改正案を提案して、4月1日に施行する予定である。なお多摩市においてこの搬入施設で調理して、家庭的保育事業所等に搬入する方法は行っていないので、影響はない予定である。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件について、これで終わる。

では、次、13番、こども家庭センター開設に向けたスケジュールについて、市側の説明を求める。

○田島子ども家庭支援センター長 資料に関しては、健康福祉常任委員会の協議会2になる。よろしいだろうか。

条例のところでもお話あったが、こども家庭センター開設に向けたスケジュールということでご報告をさせていただいた。まず、この12月の議会において補正予算をお認めいただいたので、これから準備をしてきて、3月末に引越しをしてということで、4月1日に開設の予定であるが、それまでの間に愛称について先ほどもお話あったが、やはり一つ、片やたまっこという愛称があって、もう一つ、健康センター内に入るこども家庭センターに関しても、何らかの、たまっこと違う形での愛称があったほうがよいのではないかとということで、愛称を募集したいと考えている。

募集期間は、12月24日から令和7年1月の11日までを予

定して、こちらはたま広報の12月20日号で募集の周知をさせていただきたいと思っている。健康センター内のほうの愛称についてを募集するという形になる。また、その募集いただいた中から、応募作品5点ほど選出させていただいて、その後、子ども家庭支援センターとか健康センターの来館者による投票をしていただきたいと思います。

投票の期間は1月20日から2月3日を予定している。2月の中旬頃には愛称を決定して、公式のホームページで公表したいと思っている。その後、チラシや看板等を作成をさせていただくという予定でいる。

また、この資料の一番下のところに健康センターの1階間取りということで、どこに入るかということの間取りをつけているので、ご確認いただけたらと思う。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

この際暫時休憩する。

午後0時00分休憩

午後1時00分再開

○本間委員長 休憩前に引き続き、協議会を再開する。

14番、令和7年度学童クラブ入所申請について、市側の説明を求める。

○石山児童青少年課長 令和7年度学童クラブの入所申請の状況についてご報告させていただく。協議会資料の14番をご覧ください。

今現在、第1期終えたまでのところで、第1期が10月31日木曜日で1回閉めさせていただいている。第1期、今年の申請件数が1,850件、昨年度同時期が1,854件なので、ほぼ同水準の件数をいただいているというところの状況である。

申請の方法についてだが、内訳一番多いものがインターネットによる申請で全体の約61%、1,140件となっている。昨年度窓口のほうは24%ほどあったが、13%まで減って、その分インターネットでの申請手続がふえたというところの分析である。

ただ、ただいま第2期の申請を受け付けを行っていて、順次、最終3月14日までの第5期まで申請を受け付けて、来年度当初の入所申請者を決めるというところの状況である。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○岩崎委員 結構いっぱいになっている学童の場所とそう

でない場所があるかと思うが、いっぱいになっている幾つかの場所の中では、昨年と同様のやり方になっていくのかということで、これは先ほどの協議会でこころ保育園を改修していくということがあったが、そういう部分とかも今のところは検討は昨年と同様かをお聞きする。

○石山児童青少年課長 ただいまご質問いただいた、待機児に関しての対応だが、第1期を終えたところで、昨年度同様に東寺方小学校、それから、多摩第三小学校の学区である愛宕南学童クラブ、それから、大松台と南鶴牧小学校のエリア。南鶴牧小は昨年度よりちょっと落ち着いて、今現在のところ、南鶴牧小の待機児、第1期の速報値では8名という形でちょっと落ち着いてはいる。もしかするとピークアウトしたかなという感覚はあるが、こちらについても継続して見守り事業とランドセル来館のほうで、待機児のほうの居場所はつくっていくということで考えている。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次に、15番、放課後子ども教室委託化の試行実施状況について、市側の説明を求める。

○石山児童青少年課長 放課後子ども教室委託化の試行実施状況である。

令和5年10月から令和6年9月までの1年間実施をしてみたの登録利用者数について、協議会資料15番の1番目のところに記載をさせていただいている。

連光寺小学校だと、全児童377人中74%に当たる280人の登録があった。1日平均で、大体30人から34人の利用があって、最大で63人の児童が利用したということになっている。

一方で、貝取小学校のほうは全児童221人中の69%、153人の登録があって、1日平均28人の利用、最大で47から53人の利用があったという状況である。学童クラブの待機児、それから退所者・取り下げ数に係るところの部分について、放課後子ども教室の関係について、2番のところに記載させていただいている。連光寺小学校では年度当初、10人の待機児がいて、うち9名が放課後子ども教室の登録をしていた。

しかし、10月以降については聞き取りを行って、取り下げが10人、今現在の待機児はゼロという形になっている。取り下げのところの部分については、放課後子ども教室があることでという意見があった。

一方、貝取小学学童クラブについては、年度当初11人の待

機児がいて、うち、放課後子ども教室利用は全員で100%である。今現在は6名の方が待機児という形で、この6名も変わらず放課後子ども教室の利用登録を継続している。

退所者数、5人、連光寺小学学童クラブについてはいて、100%、放課後子ども教室の利用者である。

それから、取り下げなさった方8人のうちも100%放課後子ども教室の利用者であった。貝取小学学童クラブも5人で、うち1名は放課後子ども教室利用の対象ではないが、8割ということになる。取り下げのほうも4人いらっしゃったが、放課後子ども教室の利用登録ということになっている。

令和6年度よりの実施した取り組みとしていつ入室をしたのかと、入退室の部分、スマートフォンで確認できる入退室システムを5月13日から導入した。

連光寺小学校のほうの利用登録が74%、貝取小学校については78%ということで、おおむね7割の方が、こちらのシステムをご利用いただいているという状態である。災害時の緊急連絡も送れるということで、8月31日に台風等の影響はあったが、できるだけ今後こういった登録を伸ばしていきたいというのが、児童青少年課の考えである。

あと長期休業中、夏休み中についても連光寺小学校で1日平均8名、最大で14人の児童のお預かり、利用があった。あと貝取小学校についても1日平均12人、1日最大25人の利用があった。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○松田委員 今お話を伺っていて取り下げがこれだけ多いということは、私は2回にわたって一般質問でやらせていただいたが、やっぱりライトユーザーというか、そういうのが圧倒的に多いのかと思うが、その辺り所管としてはどう考えているのか。

○石山児童青少年課長 先ほど学童クラブの入所状況のほうを申し上げたが、11月段階で東寺方小学校、こちら夏休みを終えて、やはり取り下げが多くて今現在、待機児ゼロになっている。年度当初で30人以上の待機児がいたが、こうやって見ていくと通年通じて変わらない待機児が出ているところ、20名以上出ているところである。愛宕南学童クラブとか大松台、南鶴牧というところとまた1、2、3まで学童クラブがある東寺方、ちょっと地域の特性が違うのかと思う。

ライトユーザーという言い方はちょっとあれなのだが、我々のほうも必ずしも学童クラブではなくても、放課後子ども教室を展開していくことで、学童クラブ以外の受入先があることで、選択肢としては違う選択をする方がいるの

かと思っている。

利用者の声として紹介させていただくと、学童クラブの8月の夏休みということで、一時入所申請を検討した保護者の方から、夏休みも放課後子ども教室を実施すると聞いたため、学童クラブの申請を辞退したのが貝取小学童クラブの保護者の声である。

それから、放課後の居場所として放課後子ども教室を利用することに慣れたため、学童クラブの入所は辞退したというのも連光寺小学校の保護者の声としていた。

○松田委員 結構面白い結果というか、統計ができてよかったなと思っているが、あと先ほど石山課長が言っていた南鶴牧が今8名ということである程度解消されている。ピークが過ぎたかどうかという、これはこの間言っていた、グランクロスも含めて、臨時開設して本当に結果が出てくるのはこれからである。その人たちは人数は完全には入っていないか。

○石山児童青少年課長 おっしゃるとおりで、第1期の申請でもう既に5名の方がグランクロスの方、利用申請いただいているが、そこは含むが、これからどの程度来るのかというのはまだちょっと未知数なところもあるので、先ほどピークアウトというのは、今年の同時期に比べるとすごい少なくなったという感覚は持っているが、このままこの先どうなのかというのはちょっとまだわからないところがあるので、引き続きちょっと注意しながらやっていこうと思う。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。
(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次に16番、児童館の今後のあり方基本方針の策定に関する進捗について、市側の説明を求める。

○石山児童青少年課長 申しわけない、冒頭で訂正を1件だけちょっとさせてほしい。協議会資料の16番の9月21日、豊ヶ丘児童館利用者、保護者への聞き取りなのだが、私のほうの記載ミスで、親子20組からというところが25組の誤りである。大変失礼した。

児童館の今後のあり方については、こちらのほうの資料にあるとおり、6月28日から11月の末まで、ここに実際記載のない形でも聞かれたりとか、問いかけがあった中ではお答えしていく形である。20回以上の形で、地域の方と同じ場所で1時間、2時間という形で意見交換をさせていただいた。

その中で、児童館の今後のあり方について、一部、不安

の声、特に東寺方とか愛宕のところについてはあったが、その一方で、お子さんの年代や地域によって、逆に期待の声というの、幾つかいただいたりしている。

こういった形で20回以上の地域との説明会、話し合いをする中で、パブリックコメントも10月8日から11月6日までの間、実施させていただいて、36人の方から、ご意見をいただいたというところである。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。
(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次に17番、令和6年度多摩市教育委員会事務点検評価報告書について、市側の説明を求める。

○城所教育振興課長 それでは、令和6年度多摩市教育委員会事務点検評価報告書についてご説明する。資料17である。

今回報告書と概要版の2つを出させていただいているが、概要版のほうを使わせてほしい。事務点検評価報告書については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づいて、1年間に行った教育委員会の事務がどのようなものか、教育委員会が振り返り、評価する取り組みとなっている。

多摩市では、第二次多摩市教育振興プランに基づいて、実施している74事業のうち、教育委員が10事業を選定して評価をさせていただいている。10事業のうち5事業は新規評価、ほかの5事業は再事業評価となっている。

概要版2ページ目上段に、本紙の見方として、目標の達成状況や今後の方向性を4段階で示していることが記載されている。大きくは目標の達成状況と今後の方向性AからDまでの指標を立て、所管課において評価した後、教育委員会で協議し、そして、お二人の学識経験者の意見なども含めながら最終的な評価を行い、今後の方向性を定めている。

目標の達成状況として、今年度はAが7事業、Bが3事業となっている。去年はCが1事業あったが、本年度はなかった。このような結果から、多くの事業について目標が達成できたと考えられる。

また、今後の方向性としてAが9事業、Bが1事業なので、多くの事業が拡大し、取り組んでいくものと考えている。引き続き、本事務点検評価等を参考にしながら、教育委員会として各種事業を実施していく。詳細は、報告書をご覧ください。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次、18番、第二次多摩市教育振興プラン(改訂版)(素案)について、市側の説明を求める。

○城所教育振興課長 第二次多摩市教育振興プラン(改訂版)の進捗状況などについてご報告させていただく。

協議会資料18番、報告書と概要版とスケジュールの3つを提出させていただいていると思う。説明に入る前に、多摩市教育振興プランの改定に当たって、令和6年6月の子ども教育常任委員会において、改訂の経緯や計画の位置づけなどについてご説明した。それと同時に教育部全部課長により構成している第二次多摩市教育振興プラン更新検討委員会にて、現在まで7回の協議を重ねている。また、教育委員会においても4回ほど協議を行っている。そして、教育委員会内の多摩市学びあい育ちあい推進協議会、多摩市文化財保護審議会など、教育委員会内の附属機関や小学校長会、中学校長会の意見照会を行いながら内容の修正を行っている。

それでは、素案について、概要版を使い、説明させていただく。

1、副題の変更である。今回の改訂では、子どもたちの生きる力の育成をみんなで支える視点を加え、学校や社会教育分野も関わっていくことを考えながら、更新を検討したことを表現するために、副題を「子どもの成長をみんなで支え、子どもも大人もともに学び育つまちへ」に変更した。

次に2番、第二次多摩市教育振興プラン(改訂版)の位置づけである。第六次多摩市総合計画及び多摩市における教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱と整合性を図ること。また、多摩市の教育に関するほかの計画と整合を図るとともに、今後5年間の具体的な施策をまとめた計画として位置づけているものである。

3、施策の方向性である。これから5年間を見据え、教育現場におけるSDGsの達成に資する施策となるような方向性を持って策定している。また、先ほど申したが、小・中学校長会などからも意見を頂戴し、可能な限り、施策に反映しているところである。

4、計画の期間である。教育目標、基本方針は10年間で設定されており、具体的な取り組みを示す施策は5年間で設定している。今回は、後半の5年間に向けての改訂となる。今申し上げたことは、右の図を確認していただくとわかりやすいと思う。

5、計画の推進である。いわゆるPDCAサイクルをわかりやすく図示したとともに、先ほど報告させていただいた事務点検評価をPDCAサイクルとして取り入れていることを記載している。

6、教育目標・基本方針・基本施策の体系図である。3つの教育目標、6つの基本方針、5つの基本施策が体系的に関わり合っていることをわかりやすく図式化しているとともに、この下に37の具体的な取り組みがあることを記した。

資料2ページ目以降は、今回改訂している5つの基本施策にぶら下がる37個の具体的な取り組みを記載し、その内容について素案より抜粋して掲載した。また、別の資料として、第二次多摩市教育振興プラン改訂版の素案本体もある。そちらを詳細はご覧いただきたい。

最後にスケジュールである。概要版の右手にスケジュールがある。今後の予定だが、令和6年12月20日から翌年1月20日までの期間、パブリックコメントを実施し、令和7年2月にパブリックコメントの内容を踏まえたものを教育委員会にて決定する。その後、令和7年3月に庁議を経て議会へ報告させていただきたい。令和7年度より新しいプランをスタートさせていただきたいと思っている。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次に、19番、国登録有形文化財(建造物)の登録について、市側の説明を求める。

○齊藤社会教育・文化財担当課長 それでは、協議会資料19をご覧いただきたい。国登録有形文化財(建造物)の登録についての報告である。

陶芸家・辻清明氏が活動の拠点とされていた多摩市連光寺にある旧辻陶房母屋兼作業場及び旧辻陶房登り窯、こちらの2点について、今年11月22日に開催された国の文化審議会において、国登録有形文化財としての答申が出されたということである。

辻清明氏の今申し上げた母屋兼作業場、登り窯であるが、こちらの資料に書かせていただいているとおりの規模、内容になっている。おつけしている資料の写真であるが、上2つが母屋兼作業所、下2つが登り窯ということである。

国の文化審議会で答申がされると、手続が進められて、翌年、来年の3月をめどに、次の官報のほうに掲載される予定である。この官報に掲載されることをもって、正式登録ということで、これまで審議会のほうから答申が出され

た後、官報に登載されなかったということもほとんどないので、このままいくと3月に、国の登録有形文化財として登録がされるということである。

○本間委員長 市側の説明が終わった。質疑はないか。

○松田委員 とっくにもうこういうふうになっているのかと思ったが、今までどういう経緯でなるのか、申請みたいなのをするのか、興味本位で申しわけないが。

○齊藤社会教育・文化財担当課長 申請でお認めいただくという形になるが、ご家族というか、お亡くなりになってお子様方からご相談を受けておったが、手続するには様々な整理が必要になっていて、そうしたのも一緒に整理をさせていただいて、やっとここで申請をしてお認めいただいたということである。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。
(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件について、これで終わる。

最後、20番、食品加工会社による食肉の産地偽装について、市側の説明を求める。

○佐藤学校給食センター長 それでは、協議会資料20をご覧ください。

本年9月の議会の子ども教育常任委員会で報告をさせていただいたが、その後の対応状況について報告をさせていただく。

1の概要のところをご覧ください。昨年10月末に川崎市を発端に、食肉加工会社が外国産の食肉を国産と偽って納入していた産地偽装事件について、多摩市の学校給食センターでも、産地偽装した食肉を株式会社寿食品から購入し、給食に出していたため、国産品であると信じて食べていた多摩市の児童・生徒や保護者に対する学校給食の信頼性が大きく損なわれた。

このたびの一連の事件については、神奈川県警が捜査しており、産地判別検査の結果と一連の関係書類、契約書とか誓約書などを提出させていただいて、これまで県警の捜査に協力してきた。

事件を起こした株式会社寿食品は、多額の負債を抱えたまま破産をし、先月、11月の13日には、元社長ほか関係者逮捕の報道も入ったが、教育委員会では、債務不履行を理由に、これまで支払った食材費の金額や検査にかかった金額など諸費用の負担など、損害を被ったとして、裁判所に対し、債権者として損害賠償の請求権があることを届け出た。

2の経過のところをご覧ください。10月の21日の月

曜日の欄をご覧ください。第1回債権者集会在横浜地方裁判所で開かれ、私、センター長が出席してきた。裁判所からは、破産管財人を通して、破産後の債務整理の状況説明を受けたが、まだ自社ビルや自社工場等の不動産売却が進んでおらず、負債総額はまだ約18億円が残されて、債務整理が終わるのに、三、四か月等、まだ時間がかかるとの説明を受けた。

債務整理の中には、寿食品に対する売掛金の未払いとして、多摩市に対する債権がある。これは昨年事件が発覚した10月分については、事件が明るみになる前に請求書が送られてきたものである。この件については事件発覚後、法律相談し、この時点で寿食品側が、産地偽装でないということ立証しない限りは支払いを留保するというので、内部決定をさせていただいたため、10月分の請求額は、寿食品に対して未払いの債権となっている。

しかし、それ以上の損害を受けているので、金額については今後、破産管財人からの連絡を待って、未払いの分を賠償請求額から相殺し、差し引いていただく予定である。

次に、ページをめくっていただいて、3番の賠償請求についてのところをご覧ください。今後の見通しであるが、現在、破産管財人が粛々と手続を進めているところではあるが、次回の債権者集会在翌年3月3日に開かれるので、改めて債務整理の状況説明を受けていく。債権者集会在1回では終わらない可能性があり、場合によっては年を越し、年度をまたぐこともあり得る。

今回の破産については、債務整理を行った結果、配当すべき財産が集まらない場合は返す債務がないということで、手続の打ち切りを切り出される可能性もある。しかしながら、この事件で学校給食の信頼が大きく損なわれたことを重く見て、裁判所や破産管財人に対して、これまでと同じ賠償請求する姿勢で対応していく。また、今後の動き等については、適宜、報告を上げていく。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。
(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

以上で協議会を終了する。

(協議会終了)

午後1時27分再開

○本間委員長 休憩前に引き続き会議を開く。

委員会を再開する。

以上で本日の日程は全て終了した。

これをもって子ども教育常任委員会を閉会する。

午後1時28分開会

多摩市議会委員会条例第28条第1項の
規定によりここに署名する。

子ども教育常任委員長 本 間 としえ